

ちづえだより vol.22

News from Hatsutani Chizue

Hatsutani Chizue : A member of Mobara City Assembly

平成 24 年 9 月発行
はつたにちづえ後援会
茂原市高師 266-57
TEL : 0475-23-4003



三セク債活用による土地開発公社の 解散関連 3 議案が 9 月議会にて可決！

本市の財政運営にとって最大の課題である多額の債務を抱える土地開発公社は、平成 24 年 2 月に茂原市土地開発公社検討委員会の提言通り公式に「三セク債の活用により公社の解散をする」という基本方針を決定し、4 月に県に三セク債起債要望書を提出しました。但し、三セク債を活用した公社の解散には議会の議決が必要なことから、9 月議会にて公社解散関連議案 3 つ（議案第 1 号・6 号・7 号）が上程され全て可決されました。今後、平成 25 年 3 月の公社解散に向け必要な手続きが進められる事となります。



9 月議会 議場にて一般質問

小中学校の耐震化は 27 年度完了を目標

人口減少対策の取り組みを市長に問う

また、私は 9 月議会において三セク債活用による土地開発公社の解散に関し、市民への説明・情報開示を問い質し、学校施設と総合市民センターの耐震化の取り組みの促進、人口減少対策、第 2 次地域福祉計画策定の市民参加及び対象者横断的施策展開の必要性、いじめ対策、防災会議の女性委員等の登用及び広域的防災対策の必要性について質問をしました。その中で、市内小中学校の耐震化においては、未だ耐震化が必要な学校施設が 30 棟存在する中、地震防災対策特別措置法の期限内の平成 27 年度までに全小中学校の耐震化の完了を目標とし、それらを最優先に予算確保すべきと訴えました。また、今議会補正予算では Is 値 0.3 未満の小学校 5 棟の屋内運動場と Is 値 0.3 以上の小中学校施設 10 棟と多くの補強設計工事費が盛り込まれ、以前より耐震の取り組みの速度が増してきていると実感しました。茂原市の人口は平成 14 年 10 月末に過去最高の 9 万 5356 人でしたが、平成 24 年 8 月末には 9 万 1882 人とピーク時より 3474 人減少している状況です。

特に平成 23 年度においては、大手企業の撤退

などが影響してか 1010 人の減少と大幅な人口減となっています。本市における人口将来推計は、平成 13 年の総合計画の基本構想策定時には、計画の最終年度 32 年の人口を 12 万 1000 人と想定していましたが、平成 23 ～ 32 年を期間とする後期基本計画の策定に当たっては平成 32 年の人口を 9 万人と下方修正した経緯があります。（これは約 87000 人になるとの厳しい予測もあり積極的な施策展開により、人口減少を抑制することで目標人口を 9 万人に設定している状態です。）来年には圏央道の開通が予定され、29 年度には、にいはる工業団地分譲も始まる予定で、その後、企業誘致という明るい展望もありますが、人口少対策はあらゆる分野から総合的に取り組む必要があると思われる、今一步踏み込んだ取り組みの必要性があるのではと市長に問いました。（詳細は裏面）



平成 24 年第 3 回定例会（9 月 5 日から 9 月 20 日までの会期 16 日間）において、私が行った一般質問を取り上げます。

● 第三セクター等改革推進債の活用による地開発公社の解散について

Q 三セク債を活用した場合、今後の実質公債比率と将来負担比率の推移と、三セク債活用による公社解散の最大のメリットはどこにあると認識しているのかを伺う。又、三セク債の活用により減額された償還額の差額分はどの様に活用する考えか市長に伺う。

A 他の要因を固定するなどの条件で算出した場合、実質公債費比率は概ね 17%～14%で推移し、将来負担比率は 30 年後には 100%前後まで改善に向かうと見込んでいる。三セク債活用の最大のメリットは、公社債務の償還に確かな道筋をつけると共に、毎年度の債務償還に係る財政負担の軽減が図られる。減額された償還額の差額分は引き続き市民生活関連事業にも配慮するが、扶助費等の義務的経費の増加にも対応する必要もあり、不十分な財政調整基金への積み立ても必要と考える。今後の財政運営については、歳入全体を見極めながら適切に対応する。

● 人口減少対策について

Q 8 月末の人口は 91,882 人とピーク時平成 14 年 10 月より 3,474 人減少している。地方分権の時代の中、都市間競争の到来と言われる今、人口減少対策はあらゆる分野から総合的に取り組む必要があると思うが市長の見解を伺う。

A 企業撤退などの要因を除けば、人口減は様々な要因が複合的に加わっているものと考えている。議員御指摘のように抑制対策については様々な角度からの取り組みが必要と考えている。人口抑制対策については中長期的な視野に立ち、より有効な施策の検討を進めて参りたい。

● 第 2 次地域福祉計画の策定について

Q 平成 20 年 3 月の地域福祉計画作成から 4 年が過ぎ、今年度は次期計画を策定する年であるが、現行の地域福祉計画書及び計画による活動をどの様に検証し、今後の地域福祉はどのような方向性を目指し、第 2 次地域福祉計画策定に臨むのかを伺う。又、次期計画の策定体制と具体的なスケジュールについて伺う。

A 計画の理念、基本方針は初回を継承する事とし、

具体的には初回の地域福祉計画により実施された各項目の時点修正と、その後に行われた障害者福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画等の変更箇所及び法令改正による見直しや、新規項目について修正、追加、削除を行うもので、現在（H24・9）、庁内関係者各課に計画の見直しを依頼している。10 月には関係団体の推薦で構成する地域福祉計画推進委員会を立ち上げ、次期計画策定に関する提言や、現計画の実績、成果の評価等の意見を頂き、来年 3 月迄に策定予定。

● 学校施設の耐震化について

Q 耐震化の必要な小中学校 30 棟は地震特措法の 27 年迄と時間的制約がある中で、どの様に進めるのか、具体的なスケジュールを伺う。

A 残り 15 棟の設計は平成 25 年度までに完了させ、補正予算計上の Is 値 0.3 未満の 5 棟の屋内運動場は 24 年度内の発注に努め、残り 25 棟の耐震補強は平成 25 年度より順次進めて行く。

● 学校現場でのいじめ未然防止や解決に向けた取り組みについて

Q 現在の学校現場のいじめの未然防止や解決に向けたいじめ対策はどのような取り組みを行っているのかを伺う。

A いじめ防止、解決対策の取り組み状況は、児童・生徒への定期的なアンケート実施、学級担任やスクールカウンセラーとの個別教育相談の実施、学級担任と保護者との面談等を行っている。最近のいじめ多発の状況を受け、更に、きめ細やかな対応につとめて参る。

● 防災会議の女性委員等の登用について

Q 東日本大震災後、避難所での着替えや授乳など、様々な点で女性の配慮が足りないという批判が上がり、女性自身が防災などの方針を決めていくべきだという声の高まりがある中、是非、防災会議で女性の視点を取り入れるため、女性の委員の登用をお願いする。又、子供や高齢者、障害者などの視点も計画に反映させるため、関係団体から委員を追加するなど、委員構成の見直しを図る事も検討すべきと思うが、市当局の見解を伺う。

A 防災会議の女性防災委員の登用については 6 月に 2 名を委嘱した。今後も女性をはじめ、各分野において専門知識を有する方々の登用に関して必要性を見極めながら検討する。